

中央アメリカにおける新しい観光の動向

An Emerging Trend of Tourism in Central America.

池田光穂

Mitsuho IKEDA

近年、中央アメリカ地域は国際観光の拠点として注目を浴びている¹⁾。その理由は以下の3点にまとめることができる。

第1点は、政治的状況の変化である。コスタリカの隣国ニカラグアでは、内戦で勝利し12年間政権に就いていたサンディニスタ政権が1990年2月の大統領選挙で敗北し親米派の政権が就いた。92年1月にはメキシコシティで中央アメリカのエルサルバドルの共和国政府とゲリラ組織ファラブンド・マルチ民族解放戦線が停戦合意した。冷戦構造の終結後の政治的再編は、この地域への観光開発に関心をもつ投資家への最大の追い風になっている。

中央アメリカおよびカリブ海地域における政治的安定は、イデオロギーとは無縁の多くの観光客にとって、この地域への魅力を増大させた。観光大国メキシコには、低予算のバックパッカーから超豪華な海浜リゾートまで様々な客あしらいのタイプの観光がそろっているが、前世紀末から始まるこの国への旅行はすでにポピュラーになりすぎた感がある。他方、南アメリカはコロンビアの麻薬紛争、ペルーの政治的不安定などで、この数年間の国際観光客は激減している。その意味で、ヨーロッパおよび南北両大陸アメリカの観光客たちにとって、安全な中央アメリカは魅力ある旅先の候補として急速に浮上した²⁾。

第2点は、客をもてなす側の中央アメリカの人びとにとっての観光開発の魅力の向上である。バナナ、コーヒー、砂糖きび、綿花など、この地域の伝統的な輸出農作物の国際市場価格は長期的に伸び悩んでおり、将来にわたって飛躍

的に上昇する展望はない。さらに輸出代替の工業化などの経済政策も、各国間の構造調整が唱われる現在の国際情勢のもとではその可能性を認めることすら困難である。そこで外貨収益を増すための手段としての「観光」開発が注目されてきた（中村誠一、1993「ホンデュラス経済再生のためのオルターナティブ」『ラテンアメリカ時報』6号、pp.37-46）。

ただし、ここでのいう「観光」とは、巨大なホテルを建てたり道路や空港の建設などの大規模なインフラストラクチャー整備を伴うものだけにとどまらない。自然を堪能させるエコ・ツーリズム開発や先史時代や植民地時代の遺跡を中心としたヘリテージ・ツーリズム開発などが含まれている。

このような「もうひとつの観光」に関連する世界的な動きが、中央アメリカへの関心の高まりの理由の第3点めである。すなわち地球環境問題に関する世界的な規模の関心の高まりである。1987年に「環境と開発に関する世界委員会」が提唱したのを皮切りに1992年リオデジャネイロの地球サミットでは基本理念にまでになった「持続可能な開発」という概念は、そのなかでもっともよく知られた議論であろう。環境や自然を損なうことなく、次世代以降の将来の人類が生存しつつ発展する原理を模索してゆくという要請が世界各地で起こっている。エコツーリズムは、その要請に合致するという期待感を人びとに抱かせている（池田光穂、1993「エコツーリズムの四つの顔」『アドパタイジング』441号、pp.24-27）。

コスタリカにおけるエコツーリズム状況

エコツーリズムあるいはエコロジカル・ツーリズムの語義について、カリフォルニア大学バークレー校のN・グレーバンは次のようにまとめている（Graburn, N., 1989, *Tourism: The Sacred Journey*, in "Host and Guest", 2nd ed., (V. Smith ed.), University of Pennsylvania Press., p.32）。

観光はおおきく文化観光と自然観光に二分される。自然観光には、文化観光と領域を重複する民族観光、環境観光、そして生態観光＝エコロジカル・ツーリズムの3領域に区分される。環境観光と生態観光の違いは、前者が自然の利用的側面を強調することで弁別される。また環境観光は、さらにスキーやサー

フィンなどのレクリエーション観光やハンティングやフィッシングのような狩猟・採集観光に細分されるが、あくまでも自然は観光のための背景ないしは利用源にすぎない。それに比べて「生態観光」は環境観光の要素を孕みながらも「自然」にとけ込んだり親しむという側面が前面に出てくるものをいう。

ここでの語義の使われ方に注目することは重要である。エコツーリズムという言葉が喚起する「自然」や「エコロジー」などの概念がじつに曖昧で多義的に使われているからだ。どうしてそうなったかという、エコツーリズムという言葉が、定義づけたり解釈する専門家間のコンセンサスが得られないうちに、一般の人々の間に言葉が喚起するイメージを伴って急速に普及したからであろう。

エコツーリズムに対する期待と混乱を冒頭にあげたコスタリカ共和国の観光事情にみることができる。コスタリカは観光による外貨獲得が第1位のバナナをしのぐ勢いをもつ。1988年の時点で年間に約34万人の観光客（その3分の1が米国観光客）であったものが、92年中にはおよそ50数万人を受け入れたと推定されている。これは年間1000万人を超える我が国の海外旅行者数に比べてみれば微々たる数に思える。しかしコスタリカの人口は約300万であり、じつに年間に総人口の6分の1弱の観光客の受け入れていることを考慮すれば、そのインパクトの大きさが実感できよう。

コスタリカの玄関である首都サン・ホセに観光客として入ると、政府コスタリカ観光局や数多くある旅行代理店で様々なエコロジカル・ツアーを紹介される。ゴムボートによる山岳河川の急流下り、軽飛行機と遊覧船でゆくジャングル・クルーズ、野鳥や野生動物、あるいは蝶類のウォッチング、軽ハイキングあるいはバックパックによるトレッキング、スキューバ・ダイビング、乗馬による自然の森林や河川の探検、先史遺跡の探訪などである。

これらの観光の形態は先に述べたようなエコツーリズムとは一線を画する環境観光的な要素——例えば急流下り——が含まれている。しかし、それらの宣伝文のなかには、環境への配慮を強調したり、エコロジーに敏感な旅行者のためのツアーであることを銘打っている。すなわち、大手ないしは中級のホテルなどが従来提供してきたような「エコトラベル・ツアー・パッケージ」との差

異を強調していることに気づくであろう。

コスタリカには、サイエンス・ツーリズムすなわち科学観光とよばれる試みもある。これはコスタリカ、米国およびプエルトリコの大学と博物館合わせて44団体が運営する熱帯研究機関（OT S）がコスタリカ国内の自然保護地域をフィールドにしたプロジェクトである。具体的には、生態学を中心とした熱帯研究に関係する研究者、学生、研究に関連するワーカーに対して研究地域への受け入れを促進させている。「研究地域」とは国立公園・保護区に隣接したOT Sが所有管理する保護地域のことである。たんに研究や授業の機会、あるいはフィールドにおける快適さを保証するだけでなく、それぞれの大学や研究機関はここでの実習をエコツーリズム・コースの履修単位として認定している（Farrell, B. and D. Runyan, 1991, *Ecology and Tourism*, *Annals of Tourism Research*, 18, pp. 33-4）。

環境＝観光立国

コスタリカにおいてこの新しい観光の概念が容易にかつ迅速に受け入れられた背景には、複雑にそして相互に影響を与えた歴史的要因がある。

1948年革命とよばれる社会的改革で、軍隊が放棄され、それに代わる教育・保健・社会福祉の振興へと転換されたことである。その結果、現在のコスタリカは中央アメリカでもっとも中産階級が発達した国となった。1950年および60年代における科学振興政策に基づく自然環境の科学調査。さらに70年代以降急速に牛肉生産が伸びたが、牧場開拓が引き起こした大量の土壌流出問題と社会的な批判運動。同時に70年代は、国立公園局が創設されて、次々と国立公園や自然保護区が指定された時期でもある。また過去10年間に、学生・研究者・ボランティアを大量に受け入れたオルターナティブ・ツーリズム（もうひとつの観光）と呼ばれたブームを経験した。

コスタリカ国民のあいだに環境保護の用語や概念が広くゆきわたっているのはこのような経緯による。この国の人びとがそのような観光を押し進めてゆくのだという期待と自負があることも、あらゆる階層の人々の会話の中からも容易に窺い知ることができる。

にもかかわらず、あるいは、それゆえにこそ実際のエコツーリズムを支持し、直接かかわってゆく政府や民間調査機関あるいはNGOなどの機関の関係者のあいだにはエコロジーの実践において微妙な齟齬がみられる。エコツーリズムのイメージばかりが先行して「持続可能な観光開発」についての具体的な方策が欠けていたり、それぞれの相互の機関での連絡が整備されていなかったり、エコツーリズムの総合化に関するコンセンサス不足があることを、関係者たちは異口同音に発している。

エコツーリズムによる開発は中央アメリカの優等生コスタリカだけの専売特許ではない。例えばバセオ・バンテラ——「豹の道」——とよばれるプロジェクトがある。このプロジェクトは数年前から始まったもので、エコツーリズムに重要性をもたせつつ、それぞれの地域の野生生物保護を試みる。その活動は、保護地域の土地購入やその運営、環境教育の促進、要請地域のコミュニティとの共同事業、地域開発のための資金や便宜の導入などからなる。参加国はペリーゼ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、およびパナマと中央アメリカの全地域をカバーしている。中央アメリカの豹であるパンサーの道というニックネームで、ユニークで多様な生物種が棲息する北米と南米の両大陸を結ぶ地峽地帯を表現しているのである。

こちら先のもの以上に大きな問題を抱えている。例えば、大きく広がっていた森林が分断されたために、植物と動物の生物相が危機にさらされていること。これは現在の保護地域だけを管理運営することが、将来においても生物種の存続を約束するものではないことを示唆している。さらに海洋生物の乱獲や海岸部における汚染という地域を超えた地球環境問題にも直面しているのである。

「マヤの世界」の創造

「持続可能な開発」の理念は中央アメリカの観光のさまざまな局面に影響を与えている。中央アメリカの南に位置するコスタリカが「自然」を観光開発のキーとしているのならば、その北に位置するメキシコ、グアテマラ、ペリーゼ、エルサルバドル、ホンジュラスの国々は「先史古代文明」が従来より注目されている。これらの地域における開発について、ルータ・マヤと呼ばれる多国籍

型のプロジェクトは注目に値する。

ルータ・マヤとは「マヤ（人）の道」の謂であり、奇しくもパンサーと同様「道」のイメージが援用されている。これは、かつてマヤ文明が存在した南メキシコおよび中央アメリカの地域の観光の潜在力を開発する広範なプロジェクトで、これら5カ国の公的および私的観光機関・企業・組合による共同計画のことである。もともとの計画は米国で創設され、ルータ・マヤ財団のオフィスは米国のバージニアにある。しかし最近ベリーズ・シティの郊外に地域センターが開設され、ツアー・オペレーターによる会議が定期的に行われている（Box, B. ed., 1994, "Mexico & Central American Handbook", 4th ed., London: Trade & Travel）。

マヤ文明の遺跡観光については、すでにインフラストラクチャーが整備され、観光客に人気のある遺跡公園がある。例えば、グアテマラのティカル遺跡、メキシコのパレンケやチチェン・イツァー、ホンジュラスのコパン遺跡などがそれらであり、すでに日本からの観光ツアーなども定期的に行なわれている。

また現在までに発掘調査が終わっているか、あるいは現在発掘中であるが、観光ルートに組み込もうとしているものがある。これにはベリーズのカラコル遺跡、メキシコのカラクムル遺跡、エルサルバドルのホーヤ・デ・セレーン遺跡、ホンジュラスのエル・プエンテ遺跡などがある。

ルータ・マヤとは、現在未発達なこれらの遺跡間を結ぶ舗装道路完備させ、相互に観光客を招致することによって、この地域を生態環境の整備を含めた「古代マヤの世界」として位置づける性格を有している。そのためには、各国の遺跡公園や観光局、あるいは旅行代理店の相互の連携が不可欠になると同時に、ガイドの水準の向上、さらには旅行者に対する各国の通関業務の簡素化などの総合的な数多くの課題がクリアされる必要が生じてくる。またルータ・マヤ計画を支援するかのよう同じ地域をカバーするが、先に触れた中央アメリカおよびメキシコの各国の政府の代表によって組織されている姉妹プロジェクトであるムンド・マヤ——訳すとマヤ（人）の世界——計画もある。

またルータ・マヤは同地域における現在のマヤ系の人々の生活や文化にも密接に関連させている。新大陸の発見以降この地域にはスペイン人の植民者たち

が侵入してきたが、マヤの種々の先住民族文化は彼らが持ち込んだカトリック文化などの影響を受けている。同地域は植民地時代に先住民族と植民者がともに——それらの多くは後者による前者の搾取というかたちで遂行されたが——作り上げてきた伝統をもち、貴重な歴史的建造物も多くみることができる。ルータ・マヤ計画はそのような側面にもターゲットを向けている。これは観光客に対して「マヤは死に絶えた文化ではなく、今も生きているのだ」というメッセージを伝達するという「良心的な対応」とも解せるが、他にもない現在の「文化」そのものを生きている人びとへの配慮の上のことでもある。

むろん、その人たちにも観光を通しての開発の恩恵があることが保証されなければならぬことは言うまでもない。各国の公的および私的セクターが、このようにまさに「マヤの世界」の観光商品化の洗練に熱心になっている理由は明らかである¹⁹⁾。先に触れたように、この地域の輸出農産物は深刻な不振に陥っているからである。またECやカナダ・米国・メキシコで進展しつつある経済市場の統合が生み出した、それらの国々への輸出農産物に対する関税率の増大にも関係している。ファンタジックなマヤ世界が商品化される背景には、社会のアクチュアルな経済的理由が潜んでいることは言うまでもない。

エコツーリズムを通して国際協力

開発途上国における観光開発のねらいは、国際観光開発研究センターの広田政一によれば、次の6点にまとめられる。

1. 外貨獲得効果
2. 雇用創出効果
3. 関連産業への波及効果
4. 住民の生活向上、都市への人口集中の緩和など地域開発効果
5. 税収増による財政効果
6. 観光ノウハウの移転効果

わが国の観光と通しての国際貢献に関して、広田はさらに次のような3項目をあげる。

- a. 観光インフラストラクチャー（空港、道路、上下水道）の整備。

b. 観光協力のODAの質の向上。

c. 観光協力における技術移転

である。（広田政一「観光開発、援助の視点で」朝日新聞1990年3月10日）

このような指摘は、大幅な社会資本の整備を前提にしたビーチ・リゾート開発をモデルとして考える際には有効な指摘ではある。すなわち、a. 観光インフラストラクチャーの整備には「途上国側の税の優遇措置など投資環境の整備とあわせて、投資を裏うちする公共投資が、民間資金の呼び水として欠かせない」し、b. 観光ODAの向上における、海外経済協力資金（OECD）による円借款供与が、従来はホテル、公園、観光基盤整備にむけられてきたが、これは「観光分野への資金協力が遅れたのは、途上国側の要請が電力、通信などに置かれていたことや、空港などへの協力も観光分野に間接的に貢献すると考え」てきた、と理解することもできるからという。また広田は運輸省が推進している「観光拠点開発」を例にあげ「ホテルなど観光施設の建設と、空港などの基盤整備をパッケージにして、国際的なビーチ・リゾートを開発しようという構想」をそのc. 技術移転のモデルとして紹介している。

しかしながら、現在中央アメリカ各国が取り組んでいる様々なエコツーリズムや文化観光のプロジェクトには、この種の考え方は原則として通用しない。観光協力のODAの質の向上や技術移転の可能性の検討という項目においては、まったく問題はないが、その内容は正反対のものとなる。

エコツーリズムの形態上の特色は、生態環境に与える観光客の影響を最小限に食い止め、さらに環境収容力ならびに回復力の範囲内で観光客を受け入れることである。また、観光客へのソフトな環境教育や受け入れる現地社会の人々の交流なども尊重されなければならない。エコツーリズムにおける開発の概念をこのように規定すれば、我が国が国際協力の分野で貢献できる領域は自ずから明かであろう。

すなわち、生態学、環境教育、文化人類学などの領域において蓄積されてきた知識や経験を現地人社会において活かせる専門家の派遣、現地において同様の研究や実践に活かすような交流事業である。また、その派遣・交流事業を支える基礎的および実践的な研究支援体制を我が国の国内において創設し、その

機関と有機的に関連させる事業も、広義のエコツーリズムにおける国際協力に他ならない。

エコロジー関連の開発は、公的および私的セクターを問わず現在進行中であり、この分野への総合的な研究および支援事業の整備は急務となっている。先進国が開発途上国に対して行ってきた従来の開発が「環境テロリズム」であったという批判や、今日話題にのぼることが多い遺跡保護のイニシアチブをめぐる「文化主権」の概念⁽⁴⁾は、今後観光をめぐる国際協力に関する重要な議論のテーマとなりうるであろう。

【注】

- (1) 本稿に関する現地調査は平成5・6年度文部省科学研究費補助金「カリブ海地域におけるエコ・ツーリズムの比較研究」(代表者:石森秀三)による。支援して下さった研究代表者および研究分担者ならびに現地関係者の各位に謝意を表します。
- (2) 1994年1月1日のメキシコ合衆国チアパス州におけるサパティスタ国民解放軍(EZLN)による武力蜂起とそれに伴う同地域への国際観光客の激減は、今後中央アメリカ全体の国際観光にどのような影響を与えるかはまだ定かではない。ひとつの解釈として落合一泰, 1994「よみがえる革命児サパタ」『現代思想』22(10), pp.52-72.がある。
- (3) 西洋の言説においてマヤ文明圏が過去から現在にいたるまで「オリエンタリズム」的なまなざしに曝されてきたことは論をまたない。サイドは『オリエンタリズム』(今沢紀子訳, 平凡社, 1986[1978])において、西洋が非西洋世界を表象する際に作りあげてきた言説の構成に厳しい批判をなげかける。オリエンタリズムという修辞法において、西洋人あるいはその立場にたつ作者は常に能動的で優位であったのに対し、対象は受動的で劣位であることを運命づけられている。このような用法は西洋の支配を強化することに貢献してきた。しかしながらマヤ文明圏の観光開発に関してこの種のオリエンタリズム的な見解を逆に流用して、現地の人びとが自分たちの状況を有利に展開させることも見られる。われわれが目指したいのは人びとのこの具体的な動きである。
- (4) 「文化主権」とは、文化をになう当事者の備わる権利である。石澤良昭はシンポジウム『文化遺産の保存修復と国際貢献』において「文化財保存事業の協力には、国境を超えて考える立場もあるが、あくまで、その国の持っている文化の主権を尊重するのが基本だ」と述べている。またカンボジア文化省ヒム・テム副大臣(当時)は「カンボジア人は祖先の残した遺産に誇りを持っている。どの政党もアンコール遺跡を尊敬し、国の象徴と考えている。人類の文化遺産を受する国々、国際団体、NGOのみならずと手を取り合っていきたい。そして将来は、保存修復にあたるのはカンボジア人自身である、という考え方に賛同していただきたい」と訴えたと言われている(朝日新聞「取材ファイル」1990年12月7日)。しかし、この概念にはいくつかの問題がある。まず1.「文化主権」ということばであらわせる「文化」をどの範囲にまで定めるのか。2. そのような権利をいったい誰が根拠づけるのか。3. かりに当該の国民にその権利が付与されるとしても、いったい誰がそれを代表

するのか。例えば、マヤ民族というものが、それらの遺跡文化の正統な継承者だとしても、それははたして現在の「マヤの人々」なのだろうか、あるいは現在の国家主権を有する中央アメリカのそれぞれの国民なのだろうか。結局のところ、文化主権——または文化の著作権——という問題設定は、国際社会のなかで優勢な文化ヘゲモニーを掌握しつつある主体（ここでは国家）が利用するひとつの修辭の戦略であり、その最終的な目的が、それらにまつわる諸権利を特定的人格に付与することではないように思われる。